

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	複合交流拠点施設等整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計 01 一般	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 90	複合交流拠点施設等整備費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
複合交流拠点施設等整備に要する経費		1,004,524
事業費計		1,004,524

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①複合交流拠点施設等整備に要する経費

概要：行政窓口機能、図書・学習機能及びコミュニティ機能等を複合した交流拠点施設と防災機能を備えた公園施設の整備に係る経費である。

効果：市民の交流拠点となる多面的な機能を持つ施設や憩い・待合い等の地域ニーズに対応した公園を整備し、サービス機能を集約することにより利便性の向上が図れる。

・複合交流拠点施設等整備事業用地取得費 1,004,160,648円

〔取得用地の状況〕

所在地：かすみがうら市稲吉南二丁目2625番3

公簿地積：28,366.12㎡

公簿地目：宅地

→ 令和5年度より公共施設等マネジメント推進室から都市整備課へ事務移管



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 都市再生整備計画の進行管理
- 神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
- 官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する
- 定住及び住環境の向上を促進するため、住まいのマイホーム応援補助金を実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	複合交流拠点施設等整備進捗状況	%	目標	20	40	—
			実績	20	30	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画や都市計画マスタープランなどに合致する事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	より効果的な事業の在り方を検討することで成果の向上に繋がる余地がある。			
	効率性評価	経費削減	有	民間活力の活用により、初期費用やランニングコストなどの財政負担を削減することが可能。			
	課題	令和4年7月以降、複合交流拠点施設等整備事業の見直しを行い、公的不動産の有効活用を図るために民間活力の活用などにより、市の財政負担を削減しつつ、市街地の発展に繋がる方策の検討が必要がある。					
	部署内評価	事業の見直しに伴う新たな方策を検討するにあたり、関係機関等との綿密な調整を行いながら、様々な可能性を慎重に検討すること。				評価結果 B	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価	○複合交流拠点施設等整備事業の計画見直しに伴い、他の事業（一部を除く）も含めて、計画が一時中断されることとなった。 ○千代田神立ラインの利用者の増加が見込めた。 ○住まいるマイホーム応援補助金の実績増加は、周知方法による効果と思慮				評価結果 A	昨年度結果 A
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	上位計画との整合性や地域の課題を踏まえ、関係機関等と綿密な調整を行いながら、新たな方策を慎重に検討すること。				内部評価結果 B	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	方向転換	現状及び課題を整理し、改めて本市にふさわしい土地利用方法を検討する必要がある。			
	改善方策	当該事業用地はJR神立駅に近く、近隣に住宅や商業施設が多く存在することを踏まえると、将来、市が発展していくためには極めて重要な土地である。民間活力を活用した土地利用とすることで周辺の土地利用が促されるなど地域の活性化や波及効果による市街地の発展が期待できる。					
	方向性	公共利用から民間活力を活用した土地利用への転換を図る					
総合戦略	次年度取組計画	○計画見直しに伴う都市再生整備計画の変更手続きなど、関係機関（国・県）と協議、調整を図る。 ○市内を移動する公共交通ネットワークの利便性及び費用対効果の検証をする。 ○引き続き、住まいるマイホーム応援補助金の制度周知を図り、定住及び住環境の向上を推進する。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	JR神立駅を中心とした福祉・教育・子育ての拠点形成と周辺地域との連携・波及効果により、安心して住み続けることができる都市を目指し、国・県・関係機関等との綿密な調整を行いながら、改めて本市の顔となる賑わいのある中心市街地の形成に努められたい。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	都市計画推進事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 都市計画推進費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
都市計画調整に要する経費		148,495
都市公園維持管理に要する経費		9,346
神立駅周辺整備に要する経費		222,574
恋瀬橋ロードパーク管理運営に要する経費		800
事業費計		381,215

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①都市計画調整に要する経費

概要：都市計画及び開発行為事務に係る経費である。また、定住及び住環境向上を促進するため「住みいるマイホーム応援補助金」及び災害発生時における倒壊危険性のあるブロック塀の撤去に「危険ブロック塀等撤去費補助金」を交付するものである。

効果：良好で安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図れる。

②都市公園維持管理に要する経費

概要：都市整備課で管理している都市公園等5箇所の維持管理に係る経費である。

効果：公園を適正に維持管理する事により、都市における貴重な緑地を保全し、市民にうるおいと安らぎを与える。

③神立駅周辺整備に要する経費

概要：神立駅周辺整備を目的に設置した土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が実施する土地区画整理事業への負担金である。

効果：駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図れる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 都市再生整備計画の進行管理
- 神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
- 官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する
- 定住及び住環境の向上を促進するため、住みいるマイホーム応援補助金を実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	住みいるマイホーム応援補助金申請件数	件	目標	60	60	20
			実績	8	25	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画や都市計画マスタープランなどに合致する事業である。			
	有効性評価	事業成果	高	各種研修や会議への参加、先進地への視察等を行うことにより職員のスキルを高めることはできる。			
	効率性評価	経費削減	無	定住促進や市民の安全を確保するための事業であることから事業費削減の余地はなく、人員も令和2年度、4年度に減員されていることから人件費削減の余地はない。			
	課題	当該事業には専門的な知識及び経験が必要であるため、研修等による人材育成及び専門知識を持った人員の確保は必要不可欠である。					
	部署内評価	開発行為に係る許可等の事務処理については、専門的な知識を要することから個々の自己練磨や知識、共通理解による組織能力の向上を図り、公平公正な判断による運用に努められたい。また、立地適正化計画に基づく目標達成に向け、関係各課との連携・情報共有を図り、事業推進に努められたい。				評価結果	昨年度結果
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)	順調	100%	目標到達度	成果無し	0%
	成果と評価	○複合交流拠点施設等整備事業の計画見直しに伴い、他の事業（一部を除く）も含めて、計画が一時中断されることとなった。 ○千代田神立ラインの利用者の増加が見込めた。 ○住まいるマイホーム応援補助金の実績増加は、周知方法による効果と思慮				評価結果	昨年度結果
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度		
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果
総合評価結果	内部評価	今後においても、少子高齢化の進展が想定される中、人口減少を見据えたまちづくり、コンパクト・プラス・ネットワークの推進に尽力されたい。				内部評価結果	昨年度結果
	外部評価					外部評価結果	昨年度結果

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	専門的な知識及び経験が必要とされ、継続性が求められる。			
	改善方策	専門的な知識及び経験が必要であるため、研修等による人材育成及び専門知識を持った人員の確保が必要不可欠である。					
	方向性	都市計画は今後のまちづくりにおいて大変重要なことから、庁内の連携を十分に図るとともに、近隣市町村とも定期的な情報交換、先進地視察等により、人口減少を見据えたまちづくりを進める。					
総合戦略	次年度取組計画	○計画見直しに伴う都市再生整備計画の変更手続きなど、関係機関（国・県）と協議、調整を図る。 ○市内を移動する公共交通ネットワークの利便性及び費用対効果の検証をする。 ○引き続き、住まいるマイホーム応援補助金の制度周知を図り、定住及び住環境の向上を推進する。					
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	関係法制度や上位計画の変更・見直し、技術革新等による社会経済情勢を注視し、柔軟な対応を求める。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳 (単位：千円)	R 3決算額	R 4決算額
公共交通対策に要する経費		44,563
事業費計		44,563

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

- ①千代田神立ラインの運行 9,950千円
千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、JR神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日16便
- ②霞ヶ浦広域バスの運行 1,947千円
玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を経由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日5往復
- ③デマンド型乗合タクシーの運行 21,091千円
希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。
- ④タクシー利用助成事業 3,131千円
60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内5社、土浦市内16社、石岡市内7社
- ⑤運転免許証自主返納支援事業 964千円
高齢者の移動を支援し、交通事故防止策として、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、デマンド型乗合タクシー回数券21,000円分を進呈する。



効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦広域バス年間延べ利用者数	人	目標	33,747	25,000	25,500
			実績	25,666	31,487	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	総合計画、地域公共交通計画などに合致する事業である。					
	有効性評価	事業成果	高	地域公共交通会議において公共交通計画の作成に関する協議及び実施などを行っており、今後も持続可能な交通体系の構築は市民にとって必須である。					
	効率性評価	経費削減	有	運営形態の見直しなど、精査することによってコストを削減することができる。					
	課題	公共交通に関する事業であるため、各事業とも必要に応じて公平・公正な運営の見直しが必要である。							
	部署内評価	地域公共交通計画に基づき、市民の置かれた交通実情を把握し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。計画を進める上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議を行い、市民の実情に合わせた取組みを進める。			評価結果	昨年度結果	B		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)			目標到達度				
	成果と評価 (令和4年度)					評価結果	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	地域公共交通計画に基づき、市民の置かれた交通実情を把握し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。計画を進める上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議を行い、市民の実情に合わせた取組みを進める。			内部評価結果	昨年度結果	B		
	外部評価				外部評価結果	昨年度結果			

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	改善	現状及び課題の整理をし、より質の高いサービスの検証が必要である。			
	改善方策	公共交通の更なる利用促進を図るため、周知の徹底や乗継拠点における交通結節機能の向上、交通弱者に対するサービスの向上、経費削減等を合わせて検討していく。					
	方向性	計画を進める上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議を行い、市民の実情に合わせた取組みを進める。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画						
指摘事項	内部評価	市民、地域、交通事業者と連携し、さらに、国、県、近隣市と調整を図りながら事業の推進に努めること。					
	外部評価						